

平成23年度個別施策ヒアリング資料(詳細な見解付け)【経済産業省】

施策番号	27117	施策名		戦略的次世代バイオマスエネルギー利用技術開発事業			
新規/継続	継続	領域	グリーン・イノベーション	国際的位置付け	上位	AP施策	○
競争的資金		e-Rad		社会還元	バイオマス		
施策の目的及び概要	<p>(1)バイオマスのガス化、液体化(BTL)及び微細藻類等の次世代技術開発を戦略的に実施することにより、2030年頃のバイオ燃料の普及拡大に貢献する。</p> <p>(2) ビジネスベースに乗るレベルまで設備コスト及びランニングコストを低減することにより、バイオマスエネルギー導入量の拡大に寄与する。</p>						
達成目標及び達成期限	<p>①2030年頃を目途に食料と競合しないバイオマスの高効率な利用技術が開拓され、バイオマスエネルギーの供給方法及び需要先が拡大する。</p> <p>②実用化技術開発により、「エネルギー供給事業者による非化石エネルギー源の利用及び化石エネルギー原料の有効な利用の促進に関する法律」(平成21年8月)によって義務付けられたガス供給事業者への非化石エネルギー導入を推進することができ、バイオマスエネルギー導入量が拡大する。</p> <p>上記の項目の実施により、「クールアース50」における2050年の温室効果ガス大幅削減目標達成に貢献する。</p>						
研究開発目標及び達成期限	<p>①平成22年6月に閣議決定した「エネルギー基本計画」におけるバイオ燃料の導入及び拡大、開発輸入促進による安定確保を実現すべく、次世代バイオ燃料製造コストについて、2030年までにエタノール換算40円/リットルを目指す。</p> <p>②実用化開発においては、研究開発終了後5年以内に実用化する。</p>						
23年度の研究開発目標	<p>① BTL:設備コスト及びエネルギー消費量25%削減 藻類:軽油生産能が4~10倍に向上した珪藻の創出、藻類と他の微生物との共生系確立</p> <p>② 鶏糞100%原料のメタン発酵を可能にする脱アンモニア処理技術の確立、石炭混焼事業においてバイオマス混焼率25%達成</p>						
施策の重要性	エネルギー基本計画におけるバイオ燃料の導入及び拡大を実現する上で重要な施策である。						
実施体制	民間企業、大学等との連携体制を構築して技術開発を実施。						
H22予算額(百万円)				H23概算要求額(百万円)			
542				1,580			
独立行政法人名(運営費交付金施策のみ)				NEDO			
H23概算要求額の内訳	<p>① 機械装置等費:149 人件費:368 その他経費:82 間接経費:60 公租公課:3 消費税:33 研究開発管理費:14</p> <p>② 機械装置等費:400 人件費:245 その他経費:82 間接経費:73</p>						

	公租公課:13 消費税:40 研究開発管理費:17 —		
期間	H22～H28	資金投入規模(億円)	126
これまでの成果(継続のみ)	BTL、微細藻類由来バイオ燃料等の次世代技術開発を開始すると共に、既存インフラへのバイオガスの導入を行う。		
社会情勢・技術の変化(継続のみ)	平成22年6月に新たな「エネルギー基本計画」では、バイオ燃料についてLCAでの温室効果ガス削減効果等の持続可能性基準を確保しつつ2020年にガソリンの3%相当以上、2030年に最大限の導入を目指すとしてされている。また、「資源エネルギー政策の見直しの基本方針」(平成22年4月)では、BTL及び微細藻類について、2020年までに研究開発の本格化、2030年までに本格的増産とされている。		
昨年度優先度判定(継続のみ)	優先	優先度判定時の指摘への対応(継続のみ)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「積極的な研究開発をすべき」との指摘があったBTL、藻類について、公募時に重点テーマとして掲げ、それぞれ複数件採択した。</li> <li>・ガス化に係る研究開発の促進に関し、バイオマス発電、熱利用の拡大に貢献する「メタン発酵技術の高効率化」を採択した。</li> <li>・ヒアリング時における外部専門家コメントで「非常に望ましい」とされた混焼について、「石炭火力発電へのバイオマス混焼技術開発」を採択した。</li> </ul>
国民との科学・技術対話推進への対応(対象施策のみ)	アウトリーチ活動実施の具体化に向け検討中		